

ダイワ高金利通貨ファンド(毎月決算型)(愛称:金利のチカラ)

設定来の運用経過と満期償還(2017年11月20日)につきまして

2017年6月9日

◀基準価額・純資産の推移▶

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年6月2日現在

基準価額	4,483 円
純資産総額	841百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.2 %
3か月間	+0.4 %
6か月間	+3.9 %
1年間	+8.0 %
3年間	-9.7 %
5年間	+25.0 %
年初来	+1.9 %
設定来	-21.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

◀分配の推移▶

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~103期	合計: 3,110円
第104期 (16/06)	15円
第105期 (16/07)	15円
第106期 (16/08)	15円
第107期 (16/09)	15円
第108期 (16/10)	15円
第109期 (16/11)	15円
第110期 (16/12)	15円
第111期 (17/01)	15円
第112期 (17/02)	15円
第113期 (17/03)	15円
第114期 (17/04)	15円
第115期 (17/05)	5円
分配金合計額	設定来: 3,280円 直近12期: 170円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

◀主要な資産の状況▶

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	18	96.9%
コール・ローン、その他※		3.1%
合計	18	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成		合計96.9%
種別	比率	
国債	52.0%	
事業債	20.6%	
政府機関債	15.2%	
州債等	5.5%	
国際機関債	3.6%	

債券 ポートフォリオ特性値	
最終利回り(%)	2.8
残存日数	76

※債券ポートフォリオ特性値の最終利回りは、ファンドの組入債券等の最終利回りを組入比率で加重平均し、為替ヘッジの影響を勘案したものです。

債券 格付別構成		合計100.0%
格付別	比率	
AAA	18.0%	
AA	29.2%	
A	52.7%	
BBB	---	
BB	---	

通貨別構成(除く日本円)		合計99.2%
通貨	比率	
南アフリカ・ランド	12.7%	
マレーシア・リンギット	12.5%	
メキシコ・ペソ	12.4%	
ニュージーランド・ドル	10.1%	
ポーランド・ズロチ	10.1%	
韓国ウォン	10.0%	
豪ドル	9.2%	
米ドル	7.4%	
ノルウェー・クローネ	7.4%	
シンガポール・ドル	7.3%	

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜基準価額の設定来変動要因分解＞

2017年5月末

基準価額(円)		変動額	債券要因	為替要因	分配金要因	運用管理費用 要因等
2017年5月31日	2007年11月2日					
4,451	10,000	-5,549	2,811	-4,473	-3,280	-608

※「基準価額の設定来変動要因分解」は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。なお、運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、コスト等その他の要因が含まれます。
※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの概要

- 相対的に金利水準の高い複数の通貨を選定し、外貨建ての債券および短期金融資産に投資します。
 - 各国の格付け※、通貨の流動性等を勘案して投資対象通貨を選定します。
 - ※… 自国通貨建て長期債務格付けがBBB格以上(ムーディーズでBaa3以上またはS&PでBBB-以上)とします。
 - 主に金利水準等から10通貨を選定し、3通貨は各12.5%程度、4通貨は各10%程度、3通貨は各7.5%程度に配分します。通貨の選定、配分比率は3か月をめぐり見直します。なお、流動性、市場の状況、ファンダメンタルズ等を勘案した結果、配分が異なる場合があります。
- 投資対象とする債券および短期金融資産は残存期間が1年以内、取得時においてA格以上※に相当するものとします。
 - ※ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上

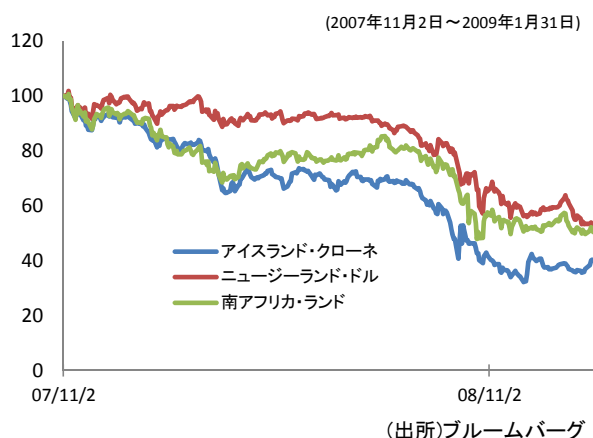
投資環境

期間① 設定時(2007年11月2日)～2009年1月末:

米国のサブプライム・ローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題や米大手金融機関の破綻などを受けて、世界的に信用不安が拡大し、市場のリスク回避の動きから、高金利通貨は対円で大幅に下落しました。

当時、高金利通貨国の多くが対外借り入れへの依存度が高く、国際金融市場からの資本調達により投資を活性化させて高成長を志向する成長モデルを採用していました。しかし金融危機によって資本の逆流が発生した際に、他国と比較して経済や金融システムに大きなダメージを被り、通貨価値の毀損(きそん)につながりました。

設定時の選定通貨(※)配分上位3通貨の推移



設定時の選定通貨(※)の期間①の対円騰落率

通貨の騰落率	2007年11月2日 ～2009年1月31日
アイスランド・クローネ	-60%
南アフリカ・ランド	-50%
ニュージーランド・ドル	-48%
メキシコ・ペソ	-42%
ルーマニア・レイ	-46%
ハンガリー・フォリント	-41%
豪ドル	-46%
イギリス・ポンド	-46%
ノルウェー・クローネ	-39%
ポーランド・ズロチ	-44%

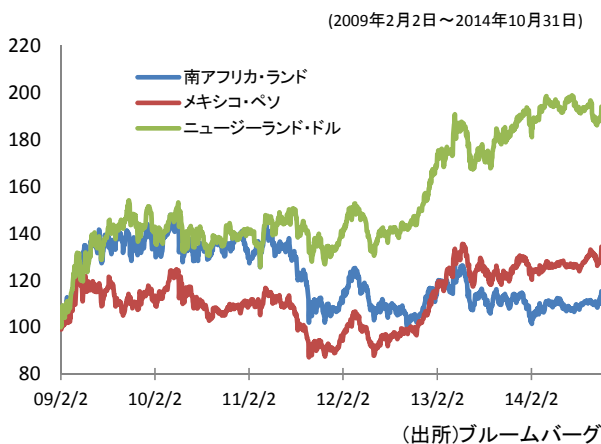
(出所)ブルームバーグ

※設定時(2007年11月2日)に選定された通貨を表しています。
※当該通貨が期間中に組み入れられ続けたことを示すものではありません。
※グラフは、起点(2007年11月2日)を100として対円レートを指数化したものです。

期間② 2009年2月初～2014年10月末:

市場が落ち着きを取り戻す中で、経済指標の底入れや株式市況の回復とともに、投資家心理の改善によって高金利通貨は対円で緩やかな上昇局面となりました。欧州債務問題の深刻化を受けて、高金利通貨が売られる局面もありましたが、日本での安倍政権発足や日銀の黒田総裁就任に伴って円売り圧力が強まったこともあり、おおむね対円での上昇傾向が続きました。

2009年2月初の選定通貨(※)配分上位3通貨の推移



※2009年2月初に選定された通貨を表しています。
 ※当該通貨が期間中に組み入れられ続けたことを示すものではありません。
 ※グラフは、起点(2009年2月初)を100として対円レートを指数化したものです。

2009年2月初の選定通貨(※)の期間②の対円騰落率

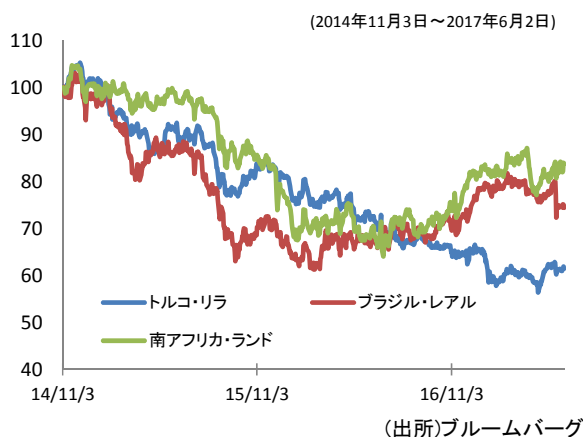
	通貨の騰落率 2009年2月2日 ～2014年10月31日
南アフリカ・ランド	15%
メキシコ・ペソ	34%
ニュージーランド・ドル	94%
ポーランド・ズロチ	30%
デンマーク・クローネ	23%
豪ドル	75%
ノルウェー・クローネ	31%
イギリス・ポンド	41%
スウェーデン・クローネ	42%
ユーロ	22%

(出所)ブルームバーグ

期間③ 2014年11月初～2017年6月2日:

中国をはじめとして世界的な景気先行き不透明感が強まったことから、高金利通貨は対円で下落基調となりました。しかし米国の大統領選挙でトランプ氏が当選すると、経済・財政政策への期待感から市場のリスク選好姿勢が強まり、下落幅を小さくしました。

2014年11月初の選定通貨(※)配分上位3通貨の推移



※2014年11月初に選定された通貨を表しています。
 ※当該通貨が期間中に組み入れられ続けたことを示すものではありません。
 ※グラフは、起点(2014年11月初)を100として対円レートを指数化したものです。

2014年11月初の選定通貨(※)の期間③の対円騰落率

	通貨の騰落率 2014年11月3日 ～2017年6月2日
トルコ・リラ	-39%
ブラジル・レアル	-26%
南アフリカ・ランド	-16%
メキシコ・ペソ	-29%
マレーシア・リンギット	-23%
ニュージーランド・ドル	-10%
豪ドル	-17%
ポーランド・ズロチ	-12%
韓国ウォン	-6%
ノルウェー・クローネ	-22%

(出所)ブルームバーグ

運用経過

当ファンドは2007年11月2日に設定され、その直後に大規模な金融危機が発生したことで、組み入れ通貨の下落によって基準価額は大きく下落しました。

その後、高金利通貨が対円で緩やかに上昇したことや、債券の金利収入が基準価額の上昇要因となりましたが、金融危機後の高金利通貨の回復幅がおおむね限定されたことに加えて、金利収入が減少したことなどにより、2009年初までの基準価額の下落幅を取り戻すには至りませんでした。

投資適格未満の格付けを有する国では通貨防衛を目的として高い政策金利を設定する国が多かった一方で、当ファンドが投資対象とする投資適格の格付けを有する多くの国では、金融危機後の低インフレ環境下で景気支援のための低金利政策を実施していたことから、多くの投資対象通貨の金利水準が低下し、金利収入が減少しました。相対的に金利水準の高かった通貨が格下げされたことにより、当ファンドの投資対象の基準を満たさなくなり組み入れ除外となったことも、金利収入の減少に寄与しました。また当ファンドの投資対象が残存期間1年以内の債券および短期金融資産であることから、金利低下による債券価格上昇効果も限定されました。

選定通貨(※)の変遷

	南アフリカ・ランド	メキシコ・ペソ	ポーランド・ズロチ	豪ドル	ニュージーランド・ドル	ノルウェー・クローネ	ルーマニア・レイ	アイスランド・クローネ	イギリス・ポンド	ハンガリー・フォリント	スウェーデン・クローネ	ユーロ	デンマーク・クローネ	韓国ウォン	チェコ・コルナ	マレーシア・リンギット	カナダ・ドル	ブラジル・レアル	トルコ・リラ	シンガポール・ドル	米ドル	香港ドル
設定時	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
2008年2月初	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
2008年5月初	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
2008年8月初	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
2008年11月初	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○									
2009年2月初	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○									
2009年5月初	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○								
2009年8月初	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○								
2009年11月初	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○								
2010年2月初	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○								
2010年5月初	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○								
2010年8月初	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○								
2010年11月初	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○								
2011年2月初	○	○	○	○	○	○				○		○	○	○			○					
2011年5月初	○	○	○	○	○	○				○	○		○	○								
2011年8月初	○	○	○	○	○	○				○	○		○	○								
2011年11月初	○	○	○	○	○	○				○	○		○	○								
2012年2月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2012年5月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2012年8月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2012年11月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2013年2月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2013年5月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○			○	○				
2013年8月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○			○	○				
2013年11月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2014年2月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2014年5月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2014年8月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2014年11月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2015年2月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2015年5月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2015年8月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2015年11月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2016年2月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○		○		
2016年5月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○		○		
2016年8月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2016年11月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○				
2017年2月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○			○	○
2017年5月初	○	○	○	○	○	○				○			○	○				○			○	○

※上記表は、各四半期初時点の選定通貨を示したものです。

投資環境見通しと運用方針

米国や一部の国の政治情勢、地政学リスクの動向に注意が必要であると考えますが、世界的に経済は安定した推移となっており、相対的に金利の高い通貨への資金流入を見込んでいます。

今後の運用方針について、引き続き投資対象通貨の中から相対的に金利水準の高い10通貨を選定し、残存期間1年以内の債券および短期金融資産に投資します。通貨の選定に当たっては、各国の格付け、通貨の流動性等を勘案します。

また満期償還に備えるため、市況動向、市場への影響、売買タイミング、その他諸要因を考慮し、償還日の1カ月前程度をめどにわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替えていくことを予定しております。その場合は、債券、為替等の値動きによる基準価額の変動はほとんど無くなりますので、お含みおきくださいますようお願い申し上げます。

償還に関するQ&A

Q1. 今後のスケジュールはどうなっていますか。

A1. 2017年11月20日をもって満期償還となります。

償還1ヶ月程度前を目処に、わが国の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えます。その場合は債券や為替等の値動きによる基準価額の変動はほとんど無くなります。

Q2. 換金はいつまで可能ですか。

A2. 換金については2017年11月16日までお申し込み可能です。換金価額は、従来どおり、換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

Q3. 換金手数料はかかりますか。

A3. 換金手数料および信託財産留保額はかかりません。

Q4. 償還延長はしないのですか。

A4. 当初の予定通り、満期償還日で償還となります。

Q5. 満期償還日まで保有した場合に、なにか手続きは必要ですか。

A5. 特に手続きは必要ありません。

Q6. 償還1ヶ月前から安定運用とありますが、安定運用とはどういうことですか。

A6. わが国の短期金融資産等を中心とした運用となります。現在、我が国の短期金融資産等は日銀のマイナス金利政策を受けて、金利はゼロ近辺で推移しております。従いまして、債券や為替等の値動きによる基準価額の変動はほとんど無くなります。安定運用となりましても、満期償還日まで運用管理費用はかかります。

Q7. 満期償還日(2017年11月20日)には分配金が出ますか。

A7. 2017年11月20日の償還日には分配は行わず、分配金は償還金に含まれます。償還金は11月27日までに支払われます。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

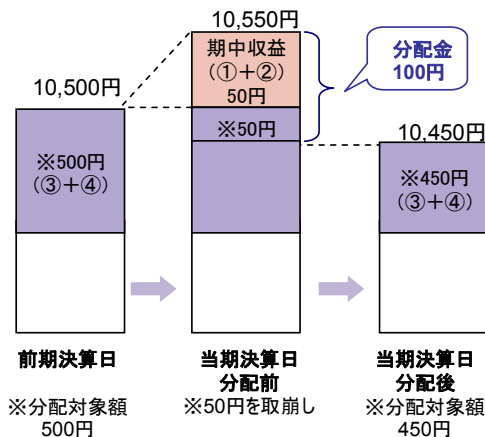
投資信託で分配金が支払われるイメージ



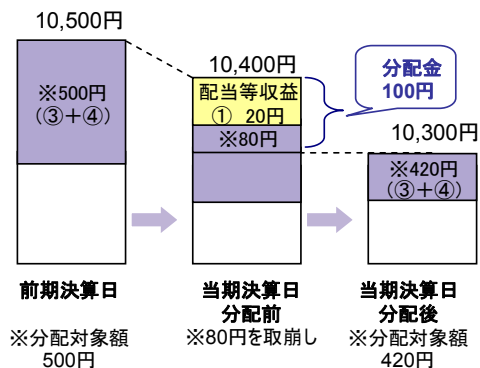
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



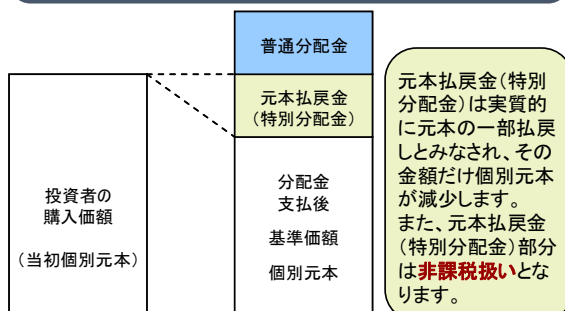
前期決算日から基準価額が下落した場合



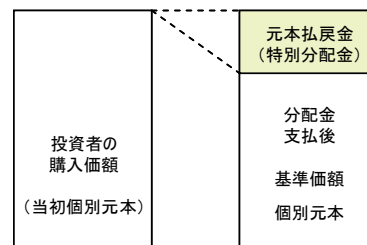
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ高金利通貨ファンド(毎月決算型)(愛称:金利のチカラ)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 外貨建ての債券および短期金融資産に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 相対的に金利水準の高い複数の通貨を選定し、外貨建ての債券および短期金融資産に投資します。
 - 各国の格付け*、通貨の流動性等を勘案して投資対象通貨を選定します。
 - ※… 自国通貨建て長期債務格付けが BBB 格以上 (ムーディーズで Baa3 以上または S&P で BBB- 以上) とします。
 - 主に金利水準等から 10 通貨を選定し、3 通貨は各 12.5% 程度、4 通貨は各 10% 程度、3 通貨は各 7.5% 程度に配分します。通貨の選定、配分比率は 3 か月をめぐりに見直します。なお、流動性、市場の状況、ファンダメンタルズ等を勘案した結果、配分が異なる場合があります。
 2. 投資対象とする債券および短期金融資産は残存期間が 1 年以内、取得時において A 格以上* に相当するものとし、
 - ※ムーディーズで A3 以上または S&P で A- 以上
 3. 毎月 20 日 (休業日の場合翌営業日) に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ高金利通貨マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「外国為替予約取引の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ高金利通貨ファンド(毎月決算型)(愛称:金利のチカラ)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.9936% (税抜 0.92%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ高金利通貨ファンド（毎月決算型）（愛称：金利のチカラ） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。